



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年10月30日

上場会社名 株式会社ファンデリー 上場取引所 東
 コード番号 3137 URL <https://www.fundely.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 阿部 公祐
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 茅野 智憲 (TEL) 03(6741)5880
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の業績 (2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	1,512	△10.7	△21	—	△24	—	△39	—
2020年3月期第2四半期	1,694	1.3	259	△24.7	259	△24.9	164	△25.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	△6.25	—
2020年3月期第2四半期	25.78	25.50

(注) 2021年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	8,201	2,947	35.8
2020年3月期	8,713	3,096	35.3

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 2,933百万円 2020年3月期 3,079百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の業績予想 (2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,350	0.1	△295	—	△298	—	△243	—	△38.22

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2021年3月期2Q	6,455,100株	2020年3月期	6,455,100株
2021年3月期2Q	100,000株	2020年3月期	—株
2021年3月期2Q	6,389,228株	2020年3月期2Q	6,395,360株

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い緊急事態宣言が発出され、休業要請や外出自粛を背景として個人消費は大幅に低下しました。その後、緊急事態宣言が解除されたことにより経済活動に再開の動きが見られたものの、個人消費は新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の水準を下回る状態が続いております。また、世界経済においても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により個人消費は大幅に低下し、その後、新規感染者数の減少により個人消費に回復基調が見られたものの、国によっては新規感染者数が再拡大していることから、個人消費の回復は一服しており、先行きは依然として不透明な状態が続いております。

このような状況下、当社におきましてはMFD事業において、定期購入サービスである「栄養士おまかせ定期便」の利用者拡大及び健康食通販カタログ『ミールタイム』及び『ミールタイム ファーマ』の紹介ネットワーク拡大を軸に推し進め、新規・定期購入顧客数の拡大に努めました。

CID事業においては、当社の埼玉工場で製造した旬や国産の食材にこだわった食事を、WEBサイトを通じて販売する新サービス『旬をすぐに』を開始し、サービス認知度の向上及び新規顧客獲得に努めました。

マーケティング事業においては、健康食通販カタログ『ミールタイム』及び『ミールタイム ファーマ』の2誌に掲載する広告枠の販売、また、健康食通販カタログ『ミールタイム』の紹介ネットワークを活用した業務受託についても、新規クライアントの開拓や既存クライアントから複数案件の獲得に努めました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,512,789千円（前年同四半期比10.7%減）、営業損失は21,110千円（前年同四半期は営業利益259,989千円）、経常損失は24,610千円（前年同四半期は経常利益259,404千円）、四半期純損失は39,963千円（前年同四半期は四半期純利益164,851千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① MFD事業

当セグメントにおきましては、糖尿病、高血圧など食事療法を必要とされる方に向けて従来より実施している季節ごとの商品入れ替えに加えて、食事療法を必要とされていない方でも召し上がることのできる医師監修の新商品を開発し、販売を開始しました。

また、従来どおり、全国の医療機関等へ当社及びサービスの認知度の向上に向けた取り組みによる紹介ネットワークの拡大と深耕を通して新規顧客の獲得に努めるとともに、当社の管理栄養士・栄養士がお客様の疾病、制限数値、嗜好に合わせて食事を選び定期購入できるサービス「栄養士おまかせ定期便」への積極的な移行を中心として販売に注力しました。

一方、前第2四半期累計期間においては当社サービスがテレビ番組で紹介された影響により新規顧客数及び販売数が増加していたこと、当第2四半期累計期間においては新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により医療機関からの新規顧客が減少したことから、前年同四半期比で収益が悪化しました。

この結果、MFD事業における売上高は1,355,392千円（前年同四半期比12.9%減）、セグメント利益（営業利益）は306,566千円（同9.0%減）となりました。

② CID事業

当セグメントにおきましては、旬や国産の食材にこだわる食事宅配の新サービス『旬をすぐに』を2020年7月19日に開始しました。新サービス『旬をすぐに』の開始に向けて埼玉工場に係る初期費用が発生したこと、サービスの提供を開始したものの損益分岐点に達していないこと、サービス認知度の向上及び新規顧客の獲得のために実施したWEBメディアへの広告掲出及び無料サンプリング・キャンペーンによる広告宣伝費が発生したことから、収益が悪化しました。

この結果、CID事業における売上高は4,100千円、セグメント損失（営業損失）は267,880千円となりました。

③ マーケティング事業

当セグメントにおきましては、健康食通販カタログ『ミールタイム』及び『ミールタイム ファーマ』の2誌による広告枠の販売、また、紹介ネットワークを活用した業務受託において複数の案件を獲得しました。新型コロナウイルス感染症の拡大懸念により、受託業務の実施を延期する等の影響があったものの、前年同四半期比で収益が改善しました。

この結果、売上高は153,296千円（前年同四半期比11.0%増）、セグメント利益（営業利益）は107,534千円（同21.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 総資産

当第2四半期会計期間末における総資産は前事業年度末より511,855千円減少し、8,201,448千円となりました。これは主に、新サービス『旬をすぐに』の開始に向けた新工場の稼働に伴い、原材料及び貯蔵品の増加

92,780千円、商品及び製品の増加416,279千円、建物の増加2,436,233千円、構築物の増加508,074千円、機械装置及び運搬具の増加2,589,317千円、工具、器具及び備品の増加55,618千円があった一方、現金及び預金の減少1,015,684千円、売掛金の減少54,786千円、建設仮勘定の減少5,434,045千円があったことによるものであります。

② 負債

当第2四半期会計期間末における負債は前事業年度末より362,679千円減少し、5,253,944千円となりました。これは主に、買掛金の増加7,225千円があった一方、未払金の減少251,436千円、未払法人税等の減少54,558千円があったことによるものであります。また、金銭消費貸借契約を締結したことに伴い、1年内返済予定の長期借入金の増加270,360千円、長期借入金の増加4,662,050千円があった一方、短期借入金の減少5,000,000千円がありました。

③ 純資産

当第2四半期会計期間末における純資産は前事業年度末より149,176千円減少し、2,947,503千円となりました。これは主に、配当金の支払い及び四半期純損失の計上による利益剰余金の減少59,328千円、自己株式の取得に伴う株主資本の減少87,143千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の業績予想につきましては、当第2四半期累計期間の業績及び今後の見通しを踏まえ、2020年4月30日に発表いたしました予想数値を変更しております。詳細につきましては、本日公表の「2021年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,923,057	907,373
売掛金	209,669	154,882
商品及び製品	196,889	613,168
仕掛品	1,621	4,845
原材料及び貯蔵品	7,072	99,853
その他	344,166	174,890
貸倒引当金	△60	△50
流動資産合計	2,682,416	1,954,962
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,248	2,520,047
減価償却累計額	△11,954	△79,520
建物（純額）	4,293	2,440,527
構築物	—	528,839
減価償却累計額	—	△20,765
構築物（純額）	—	508,074
機械装置及び運搬具	—	2,688,660
減価償却累計額	—	△99,342
機械装置及び運搬具（純額）	—	2,589,317
工具、器具及び備品	27,776	98,789
減価償却累計額	△16,545	△31,941
工具、器具及び備品（純額）	11,230	66,848
土地	516,725	516,725
建設仮勘定	5,434,045	—
有形固定資産合計	5,966,295	6,121,493
無形固定資産	3,856	85,367
投資その他の資産	60,734	39,624
固定資産合計	6,030,887	6,246,485
資産合計	8,713,303	8,201,448

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	112,137	119,363
短期借入金	5,000,000	—
1年内返済予定の長期借入金	—	270,360
未払金	384,454	133,018
未払法人税等	62,733	8,175
賞与引当金	23,526	22,870
その他	28,306	32,639
流動負債合計	5,611,158	586,425
固定負債		
長期借入金	—	4,662,050
資産除去債務	5,465	5,469
固定負債合計	5,465	4,667,519
負債合計	5,616,624	5,253,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	279,703	279,703
資本剰余金	229,703	229,703
利益剰余金	2,570,529	2,511,201
自己株式	—	△87,143
株主資本合計	3,079,936	2,933,464
新株予約権	16,743	14,039
純資産合計	3,096,679	2,947,503
負債純資産合計	8,713,303	8,201,448

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	1,694,400	1,512,789
売上原価	686,710	795,782
売上総利益	1,007,690	717,007
販売費及び一般管理費		
運賃	219,244	152,890
賞与引当金繰入額	23,198	17,525
その他	505,257	567,701
販売費及び一般管理費合計	747,701	738,117
営業利益又は営業損失(△)	259,989	△21,110
営業外収益		
受取手数料	321	312
還付加算金	—	1,170
雑収入	611	140
営業外収益合計	932	1,622
営業外費用		
支払利息	1,516	4,160
支払手数料	—	312
雑損失	—	650
営業外費用合計	1,516	5,122
経常利益又は経常損失(△)	259,404	△24,610
特別利益		
新株予約権戻入益	—	2,172
特別利益合計	—	2,172
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	259,404	△22,437
法人税等	94,553	17,525
四半期純利益又は四半期純損失(△)	164,851	△39,963

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	259,404	△22,437
減価償却費	2,791	212,511
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△27	△9
賞与引当金の増減額(△は減少)	△634	△655
受取利息及び受取配当金	△10	△8
支払利息	1,516	4,160
新株予約権戻入益	—	△2,172
売上債権の増減額(△は増加)	100,250	54,786
たな卸資産の増減額(△は増加)	81,478	△512,283
仕入債務の増減額(△は減少)	77	7,225
未収消費税等の増減額(△は増加)	△20,270	151,121
その他	△22,843	△24,968
小計	401,732	△132,732
利息及び配当金の受取額	10	8
法人税等の支払額	△145,916	△57,112
利息の支払額	△1,840	△4,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	253,986	△193,944
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,718,765	△617,390
無形固定資産の取得による支出	—	△30,358
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,718,765	△647,748
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,720,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△67,590
ストックオプションの行使による収入	6,030	—
自己株式の取得による支出	—	△87,143
配当金の支払額	—	△19,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,726,030	△173,990
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	261,251	△1,015,684
現金及び現金同等物の期首残高	1,950,093	1,923,057
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,211,345	907,373

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年3月16日開催の取締役会決議に基づき、自己株式100,000株の取得を行いました。この結果、第1四半期会計期間において自己株式が87,143千円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が87,143千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	MFD	C I D	マーケ ティング	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,556,320	—	138,079	1,694,400	1,694,400	—	1,694,400
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,556,320	—	138,079	1,694,400	1,694,400	—	1,694,400
セグメント利益	336,893	—	88,731	425,625	425,625	△165,635	259,989

（注）1. セグメント利益の調整額は全社費用△165,635千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	MFD	C I D	マーケ ティング	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,355,392	4,100	153,296	1,512,789	1,512,789	—	1,512,789
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,355,392	4,100	153,296	1,512,789	1,512,789	—	1,512,789
セグメント利益又は損失 (△)	306,566	△267,880	107,534	146,220	146,220	△167,330	△21,110

（注）1. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用△167,330千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期会計期間より、新サービスの開始に伴う指揮命令系統及び責任を明確にすることを目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「MFD事業」及び「マーケティング事業」の2区分から、「MFD事業」、「CID事業」及び「マーケティング事業」の3区分に変更しております。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。